

政策体系	政策No.	3	政策名	活力ある産業のまちづくり	施策主管課	農林水産政策課
	施策No.	1	施策名	農・林・水産業の振興	重点施策	○
施策関係課名		農政畜産課、林務水産課、耕地課、農業委員会、観光課				
		施策主管課長名		木野田 隆		

1 施策の目的と指標		対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	単位
対象(誰、何を対象としているのか) 人や自然資源等			
農林水産業者・従事者		A 農家数(専業農家・兼業農家) 農林業センサス	戸
		B 林業経営体数 農林業センサス	戸
		C 漁業経営体数 鹿児島農林水産統計年報	戸
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	単位
経済的に豊かになる		A 生産額(農業)	百万円
		B 生産額(林業)	百万円
		C 生産額(漁業)	百万円
		D 豊かになったと感じる農林水産業者・従事者の割合	%
		E	
		F	
右上の成果指標の測定方法(実際にどのように実績を把握するか)		基本計画期間における施策の目標設定(2-)の根拠	
・A...生産額(農業) ・B...生産額(林業) A、B...('市町村民所得推計報告'の産業別市内総生産より把握。)年度毎ではあるが2年遅れであるが毎年さかのぼって数値が変わるため2年前の数値をそのまま使用している。 ・C...生産額(漁業) 錦江漁協(福山漁協からの聞き取り) ・D...豊かになったと感じる農林水産業者・従事者の割合 総合計画進行管理に係る市民意識調査		・生産基盤の整備や農地の集約を図りながら、より付加価値の高い農産物の生産やブランド商品の開発を推進することで生産額の向上を目指す。 ・林道等の整備を図り、高性能林業機械導入を支援し、作業の効率化、低コスト化や若手労働力の確保に努め、生産額の向上を目指す。 ・「作り育てる」漁業の確立に努めるとともに、多角経営に活路を見出す漁業従事者を支援し、生産額の向上を目指す。 ・兼業従事者の安定的な就業を推進するとともに、高齢農家の優れた技術を直売所等での活動に活かし販売経路の拡大、加工品づくりなどを積極的に行い、従事者の所得向上を目指す。	

2 指標等の推移		単位	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)
対象指標	A	戸	見込み値				5,450	5,300	5,150	5,000	4,850	4,700
	実績値		5,889	5,889	5,889	5,889	5,889					
	B	戸	見込み値				325	320	315	310	305	300
実績値	332		332	332	332	332						
C	戸	見込み値				125	120	115	110	105	100	
実績値		136	121	125	125							
成果指標	A	百万円	成り行き値				9,000	8,900	8,800	8,700	8,600	8,500
	目標値					9,000	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500	
	実績値		7,413	7,252	7,142	8,935	7,142					
	B	百万円	成り行き値				1,000	950	900	850	800	800
	目標値					1,750	1,800	1,850	1,900	1,950	2,000	
	実績値		1,682	1,357	1,457	1,538	1,457					
	C	百万円	成り行き値				470	460	450	440	420	400
	目標値					470	475	480	485	490	500	
	実績値		339	320	187	325	325					
	D	%	成り行き値				22.5	23.0	23.5	24.0	24.5	25.0
	目標値					23.0	24.0	25.0	26.0	28.0	30.0	
	実績値				22.6	20.8	18.7					
E		成り行き値										
目標値												
実績値												
F		成り行き値										
目標値												
実績値												

3 基本計画期間における施策の方針(総合計画書より)	
農林水産業の生産条件を向上させ、中核農林漁家や経営体の育成に努めるとともに新規就労(就農等)者を確保する。また、地場産品の販売経路拡大による雇用創出などの新たな収益モデルを確立し、従事者の所得向上を目指す。	

4 施策の特性・状況変化・住民意見等 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)	
<p>ア)行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備を図る。 農林地の保全や流動化を図る。 農林漁業経営体への支援を行う。 <p>国・県</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候に合った農水産物の開発に向けての試験研究を行う。 適地適作の推進を図る。 食料自給率を向上させる。 	<p>イ)市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 (市民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者(自助) 安心安全な食料の供給に努め、所得の向上を目指し、後継者を育成する。組合(共助) 農家の所得の安定を支援する。 消費者のために確実な共同出荷・共同販売体制を整える。
<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成24年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地法の改正に伴い農地の所有から利用へ転換された。 今まで発生しなかった病害虫、伝染病が発生する恐れがある。 農商工連携が進むと思われる。 消費者からは食の安全性が求められる。 消費者の嗜好が多様化していくと思われる。 都市化が進み、特に下場では農業用水の汚濁懸念される。 畜産農家は規模が大きくなっていく傾向にある。 産地間競争の激化、流通機構の変革によって販路拡大が求められている。 後継者難などで荒地が増え、傾向にある。 生産コスト(原油価格の高騰や畜産飼料の高騰等)、生産基盤(資材の高騰)の整備コストが上昇傾向にある。 生産基盤が経年変化している。(農地の宅地化) 	<p>この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併で市の単独・上乗せ補助金が減ってしまい困る。何とか補助をしてほしい。 農地の整備をさらに進めてほしい。 農業者の高齢化によって耕作が難しくなるので集落営農を推進してほしい。 里山を守ってほしい。(再造林をしていない山が増えているため。環境保全のために山を守るべきである。) 水産資源の維持、培養を推進すべきである。 市民農園等の環境整備を実施してほしい。 山林の路網の整備をしてほしい。 地産地消の推進を図ってほしい。

5 施策の評価(成果水平の振り返り)										
施策の目標達成度(平成20年度目標と実績との比較)	左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)									
<table border="1"> <tr> <td>結果</td> <td>目標達成 (目標値より実績値が110%以上)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)</td> <td></td> </tr> </table>	結果	目標達成 (目標値より実績値が110%以上)			目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満)			目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)		<ul style="list-style-type: none"> A... 農業生産額 <ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷によりリーフ茶の価格が下がった。 畜産については消費の低迷により、枝肉価格や子牛価格が下がった。 気象変動により農産物の生産量が少なかった。 B... 林業生産額 <ul style="list-style-type: none"> 住宅着工数が少なかったため木材の価格が低迷した。 C... 漁業生産額 <ul style="list-style-type: none"> のりの養殖が海水温の上昇や海域への汚濁負荷等未解明な部分が多いが減少した。 A・B・C共通要因 <ul style="list-style-type: none"> 燃料や生産資材等の高騰により、生産コストが上昇した。 D... 豊かになったと感じる農林水産業者・従事者の割合 <ul style="list-style-type: none"> 消費の低迷や生産コストの増加により所得が減少した。
結果	目標達成 (目標値より実績値が110%以上)									
	目標をほぼ達成 (目標値より実績値が90%以上110%未満)									
	目標を未達成 (目標値より実績値が90%未満)									
成果指標										
	結果									
A 生産額(農業)										
目標値と比較して実績値が 78% であった。										
B 生産額(林業)										
目標値と比較して実績値が 81% であった。										
C 生産額(漁業)										
目標値と比較して実績値が 68% であった。										
D 豊かになったと感じる農林水産業者・従事者の割合										
目標値と比較して実績値が 78% であった。										
E										
F										

6 施策の現状	
施策の基本方針の達成状況	施策の平成24年度目標達成見込み
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を取り巻く状況は、農産物等の価格低迷、燃油・肥料・飼料等生産コストの高止まりにより、収益が大きく減少している状況であり、目標達成は大変厳しい状況である。 生産基盤の整備にあたり、特に中山間地域に力点を置き取り組んでいるものの、未だ整備率は低く、効率的な生産を行う基盤が整っているとは言えない状況にあるため、目標達成は厳しい状況にある。 新規就労(就農)者の確保と担い手の育成支援を行っているものの、現状は新規就労(就農)者数は伸び悩み、高齢化や後継者不足による担い手も減少しており、目標達成は厳しい状況にある。 ブランドの確立、販売戦略の構築がスムーズになされていないため、目標達成は厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産額については、目標達成は厳しいと思われるが、認定農家や担い手農家の育成、規模拡大を図るとともに効率的な作業ができるような生産基盤整備を行うことにより目標達成が可能である。 林業生産額については、木材価格が低迷しているため、目標達成は厳しいと思われるが、今後木材価格が上昇し、地球温暖化対策支援事業等で、森林整備事業が増加すれば目標達成可能である。 漁業生産額については、魚価の低迷で目標達成は厳しいと思われるが、漁協が独自に青空市に取り組むなどしており、藻場造成、放流事業などの効果ができれば目標達成可能である。

7 施策の課題	
基本計画期間で解決すべき課題(総合計画書より)	平成22年度に取り組むべき課題
<ul style="list-style-type: none"> 各種事業を活用するなどして経営体の体質向上を図る必要がある。 全ての産業について、生産基盤のより一層の充実を図る必要がある。 中山間地域においては集落営農の推進を図る必要がある。 後継者や新規就労(就農等)者への支援に努める必要がある。 消費者の求める、安心・安全・新鮮な食材供給のための地産地消の推進に努める必要がある。 農林水産物の「霧島ブランド」の確立に努める必要がある。 新たな品種等を取り入れ年間を通じた観光農林漁業を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者等農林水産業の経営体に対する支援が必要である。 農林水産業の生産を向上させるための、基盤整備の推進が必要である。 農林水産業の後継者や新規就農者等に対する支援が必要である。 集落営農の推進が必要である。 地産地消の推進の推進が必要である。 農林水産物の競争力の強化による、霧島ブランドの確立(お茶等)が必要である。

8 平成22年度の施策の基本方針
(課題解決に向けた取り組み方針)

- 平成23年度に開催予定の「全国お茶まつり鹿兒島大会」に向け、関係機関と連携しながら出品農家や振興会等への支援と管理指導を徹底して行う。
- 農林水産業者の経営体質の強化を最重点におき、後継者や新規就労(就農)者等の担い手の確保対策や認定農業者、各種生産組織の育成、支援等を継続して行うとともに、集落営農に向けた話し合い活動等への積極的な参加を促すなど集落営農を推進する。
- 基盤整備の推進を行うとともに、農林地の保全や農地の有効活用、優良農地の確保など農地の流動化を促進する。
- 農業関連施設については、特に加工施設等の備品について改修整備を行う。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-1	農林漁業経営体への支援	農政畜産課 林務水産課	<ul style="list-style-type: none"> 県や農業協同組合等と連携し、担い手、認定農業者の育成支援を行う。また、担い手に農地が集積されるよう農地の流動化に努めるほか、農林産物の安定的な生産や品質確保のため、病害虫、鳥獣被害対策を支援する。 森林組合等と連携し、除間伐等の森林施業を積極的に推進するほか、高性能機械の導入により森林組合や林業経営体等の施業量確保を支援する。 漁業従事者の環境保全活動に対する支援を行うほか、「作り育てる」漁業への取組みに対する啓発、支援に努める。
対象	農林水産業の経営体		意図 経営体質が強化される。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 認定農業者数	戸	農政畜産課実績値	成り行き値					305	300	295	290	285	280
			目標値					307	314	321	325	330	330
			実績値		286	300		313					
B 経営体が施業を実施した面積(林業数値)	ha	林務水産課実績値	成り行き値					500	500	510	520	530	540
			目標値					530	556	583	612	642	674
			実績値	534	486	567	548	434					
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

・認定農業者数については、担い手支援協議会の活性化により農地の保全・集積を図り、認定志向農業者への支援を積極的に進め、目標数を現状の10%増とする。

・施業面積は、県外の事業者が市内の山林を大規模に買う事例もあり、今後も減少傾向は続くものと思われる。一方で外材の伐採規制が強化される可能性もあり、また災害等の発生状況によっては施業が減少することも考えられる。よって、19年度の成り行き値を500ha、目標値を530haとして、成り行き値は8%増、目標値は27%増に設定した。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題

・認定農業者はアクションサポート事業等により目標値を達成できている。今後も目標達成に向けて担い手育成事業等に取組む必要がある。

・林業の施業面積については、木材価格の低迷により、目標値は達成できなかったが、今後、国の支援事業等を活用し、森林整備を行うことが必要である。

5 基本事業の平成22年度の方針

農林水産業の担い手の確保に向けて、経営体への支援を行うとともに、国・県の補助事業等を更に活用し、林業整備に力を入れる。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	農林業の担い手
意図	経営体質を強化させる。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-2	生産基盤の整備	耕地課 林務水産課	<ul style="list-style-type: none"> 農道及び用排水路等の整備水準を高めるとともに、林業に関しては施業量の確保のために林道等の整備を図る。 産卵礁の設置や稚魚放流を行い、水産資源の維持・培養を図る。
対象	農林水産業者		意図 効率的な生産を行う基盤が整う。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(目標年度)	
A 農業生産基盤の整備率	%	耕地課実績値	成り行き値					50.3	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6
			目標値					50.3	50.6	50.8	51.1	51.5	52.0
			実績値		50.3	50.3		50.3	51.2				
B 林業生産基盤(林道)の整備率	m / ha	林務水産課実績値	成り行き値					5.4	5.5	5.6	5.7	5.9	5.9
			目標値					5.5	5.6	5.8	5.9	6.0	6.2
			実績値			5.4		5.5	5.7				
C 放流した稚魚の数	万匹	漁協の実績値	成り行き値					40.2	40.2	40.2	40.2	40.2	40.2
			目標値					40.5	40.5	40.5	40.7	40.7	40.7
			実績値			39.5	40.2		40.5	46.5			

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

・農業生産基盤整備については、溝辺、牧園及び福山地区(約96ha)の整備を予定し、目標を52.0%とした。

・林道については高性能機械の導入を促進し山林所有者の施業意欲を増大させることを進めることとし、15%アップで設定した。

・稚魚の放流については、財政状況や漁業者の減少や高齢化などを考慮し、成り行き値としては現状維持とした。目標値については、放流に対する支援を考慮し、微増とした。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題

・農業生産基盤、林業生産基盤の整備については、国・県の補助事業等を活用し、事業を実施したことにより目標を達成できた。

・農業生産基盤整備については、農業生産向上のための整備を引き続き行う必要がある。

・林業生産基盤整備については、地球温暖化対策など重要性が増しており、引き続き整備を行う必要がある。

・放流した稚魚については、漁協への放流事業等の補助を行い、目標値を達成できたが、今後も引き続き水産資源維持のために放流事業を継続する必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針

・農業生産基盤整備については、引き続き国、県の事業等を活用し行う。

・林業生産基盤整備については、林地残材や間伐材等の搬出、森林施業推進のための計画的な路網整備を行う。

・水産業については、産卵礁の設置、稚魚放流事業等を継続して行い、水産資源の増殖を行う。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	作業道路等
意図	整備を進める。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-3	集落営農の推進	農政畜産課	地域に即した農業を維持、発展させるため農家の組織化を推進するとともに、農地の集積を進め、経営規模の拡大や経営の効率化並びに農地の保全を図る。

対象	集落住民	意図	集団化により営農規模を維持・拡大する。
----	------	----	---------------------

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A 集落営農数 集落営農に取り組んでいる集落数	団体	農政畜産課実績値	成り行き値					4	4	4	4	4	
			目標値					8	8	9	10	11	12
			実績値		4	4		4	4				
B 集落営農面積 集落営農に取り組んでいる集落営農面積	ha	農政畜産課実績値	成り行き値					22.3	22.3	22.3	22.3	22.3	
			目標値					84.0	84.0	102.0	120.0	138.0	156.0
			実績値		22.3	22.3		22.3	22.3				
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 中山間地域等直接支払制度の集落協定を基礎に農地集積や共同機械の導入による作業効率化を通して話し合い活動を進め、集落一体となった営農組織化を進める。なお、目標設定については担い手アクションプログラムで設定した目標値と整合性を持たせ定めた。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・目標値については、地区内での協議回数が少ない、担い手の不足などにより達成できなかったが、牧園中津川地区においては農用地利用改善団体が設立された。
 ・高齢化によるオペレーター不足、農業機械の共同利用が困難である。

5 基本事業の平成22年度の方針
 集落営農について対象地区の拡大に向けての取組みを強化する。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	集落営農可能地区
意図	集落営農の取組みを拡大させる。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-4	農林水産業の新規就労(就農等)の支援	農政畜産課 林務水産課	担い手育成総合支援協議会による就農・営農相談活動とおし、新規就農を志す者が農業に参入しやすいような情報を提供するほか、農業経営上の各種技術習得のための研修支援を行う。

対象	新規就労(就農等)希望者	意図	新規就労(就農等)者を育成・確保する。
----	--------------	----	---------------------

2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
A 新規就農者数	人	始良伊佐地域振興局把握値	成り行き値					10	10	10	10	10
			目標値					15	15	15	15	15
			実績値		11	8	11	15	14			
B 林業就労者数	人	林務水産課把握値	成り行き値					3	3	3	3	3
			目標値					4	4	6	6	7
			実績値			3	2	10	4			
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 ・全市的に後継者や新規就農者の相談窓口の充実を図るとともに、後継者育成支援事業等を活用し、後継者育成等の確保に努める。現状担い手農家の半数に後継者がいない状況にあり、今後10年程度で後継者を確保する必要があることから年15名を設定した。
 ・林業就労者に関しては、森林組合からの聞き取りを基に目標とした。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・新規就農者、林業就労者については関係機関との連携により目標値をほぼ達成できた。
 ・H22年度も引き続き関係機関と連携して、新規就農者、林業就労者の確保に努める必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針
 新規就農者、林業就労者確保に向けて関係機関と連携を強化し、取り組む。また、研修後の就農支援、農地の確保、資金等のサポートを行う。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	新規就農者
意図	確保する。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-5	地産地消の推進	農政畜産課 観光課	・直売所や学校給食等への安心・安全・新鮮な食材を供給するほか、消費者との交流イベント等を通して、地場産品の消費拡大を図る。 ・地元流通業者や、ホテル、旅館、飲食店等への販売を促進するため、農産物等の安定供給体制を確立する。 ・地域資源である林産物の有効利用を図る。
対象	農林水産業者		意図 安心・安全な農林産物を地域に供給する。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A	%	学校給食への供給率	教育委員会把握値	成り行き値				2.9	3.0	3.1	3.2	3.3	
				目標値				3.2	3.6	4.0	4.4	4.7	5.0
				実績値		2.8	2.2	2.3	2.3				
B	%	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	市民意識調査	成り行き値				68.2	68.2	68.2	68.2	68.2	
				目標値				68.2	69.5	71.0	72.5	74.0	75.0
				実績値		68.2	59.9	74.3					
C				成り行き値									
				目標値									
				実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 ・学校教育への供給率は、平成17年度の実績(溝辺6.0%、横川5.63%、霧島5.27%)を勘案し、5.0%を目標とした。
 ・地元産物を購入している市民の割合(たまにしているを含む)は、割合の高い60歳代(75%以上)を目標とした。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・学校給食への供給率は、安定した供給が難しいことや価格の問題により目標達成ができなかったと思われる。
 ・地元産物を購入している人の割合は高まっている。今後も安心安全な農林産物を供給し、物産館などを通じて販売を促進する。
 ・地域の農産物の加工施設の充実を図る必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針
 ・学校給食への供給については、給食センターへの地元の農畜産物の情報提供や、農家とも連携し推進していく。
 ・地元産物については物産館等でPRを強化し販売を促進する。また、企業等(NPO、商工会等)と農家が連携して地場産品の消費拡大を図るなど地産地消を推進する。
 ・農業関連加工施設等の充実を図る。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」「意図」	
対象	消費者
意図	地元の農産物を使う。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業 主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-6	ブランド化の推進	農政畜産課	霧島ブランドにふさわしい特産品を選定し、ブランド確立に向けた戦略推進体制の構築を図る。
対象	市内の特産品(茶)		意図 競争力を強化する。

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A	t	荒茶生産量	農政畜産課把握値	成り行き値				1,600	1,610	1,620	1,630	1,640	
				目標値				1,600	1,612	1,624	1,636	1,648	1,660
				実績値	1,620	1,650	1,580	1,758	1,763				
B				成り行き値									
				目標値									
				実績値									
C				成り行き値									
				目標値									
				実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 研修施設の有効活用により、生産技術の向上を図り、きりしま茶のブランド化を推進する。なお、近年の新植状況等から考慮して、生産可能量を1,660tとした。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・荒茶生産量については、面積、収穫量を増やしたため目標値の達成はできた。なお、今後はリーフ茶の価格低迷により厳しい状況が続くと思われるため、ブランド化の一環としてH20年度に鹿児島県農林水産物認証制度(K-GAP)に取り組み、H21年4月に県内で初めてお茶について認証された。
 ・今後はリーフ茶の消費拡大のための特徴的な取組みとして、霧島本かぶせ茶の面積拡大に取り組み必要がある。
 ・お茶のブランド化が図られた後は、他の農畜産物についてもブランド化を図る必要がある。

5 基本事業の平成22年度の方針
 平成23年度の全国お茶まつりに向けた事前準備事業に重点をおき、出品農家、振興会等への支援の充実とブランド、販売戦略の構築を行う。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」「意図」	
対象	お茶農家
意図	経営の強化を図る。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)
3-1-7	観光農林漁業の推進	農政畜産課 林務水産課	農林漁業体験と観光資源とを組み合わせ、観光業者等と連携しグリーンツーリズムを推進することにより農林漁業の活性化、観光振興を図る。

対象	農林水産漁業者	意図	農林漁業を観光資源として利用する。
----	---------	----	-------------------

2 基本事業の指標等の推移													
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)	
A	人	観光農園の来園者数と観光漁業者利用者数	成り行き値					45,200	45,220	47,240	47,260	47,280	47,300
			目標値					45,200	45,220	47,240	47,260	47,280	48,300
			実績値			44,000	45,200	45,220					
B			成り行き値										
			目標値										
			実績値										
C			成り行き値										
			目標値										
			実績値										

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠
 ・既存の観光農園を主に、後継者の育成や技術向上、防風対策等を図ることによる収量増や、新設の果樹園が成園となることにより、集客も増大するものと思われる。(国分地区において大型の果樹栽培がH18年度より始まり、数年後の集客増も見込まれる可能性があり、H24年は一部の開園を見込んで1,000人増とした。)
 ・観光漁業については、現在、海面の一本釣り遊漁船・海上釣りイカダ・建干網・地引網等があるが、福山港の増設により気軽に釣りを楽しめる家族等が増え、また、遊魚船では、新たに、毎日でも乗船できる商品ができたことから、毎年20人の増とした。

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題
 ・観光農園には国分と溝辺地区を中心に行われているが、ほぼ横ばい状況である。また、きらり輝く農林水産業創出事業を導入し、鹿児島市内で販売促進・PR活動を行った。
 ・漁業については海上釣りイカダが伸びており、客足も伸びている。また、青空市場も月1回のペースで行った。
 ・今後はPR活動を活性化することにより、更なる集客が見込まれる。

5 基本事業の平成22年度の方針
 観光農園については、国県の補助事業等を活用し、果樹棚などの整備を図るとともにPR活動を拡大し、集客増をめざす。観光漁業についてもPRを行い、集客を上げる。

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	市民
意図	観光農園や観光漁業の利用者を増やす。

1 基本事業の目的、取組み方針			
基本事業	基本事業名	基本事業主担当課	基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)

対象		意図	
----	--	----	--

2 基本事業の指標等の推移												
成果指標名	単位	成果指標の測定方法	数値区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (目標年度)
A			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
B			成り行き値									
			目標値									
			実績値									
C			成り行き値									
			目標値									
			実績値									

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

4 平成20年度の基本事業の振り返り(目標達成度評価)と平成22年度に向けての課題

5 基本事業の平成22年度の方針

6 平成22年度の基本事業の重点「対象」・「意図」	
対象	
意図	